

地域共生社会の実現を目指して

本会が行う事業は社会福祉の援助を必要とする広島県民の生活と権利を擁護し、社会福祉に関する知識及び技術の県民への普及啓発を行うとともに、主に社会福祉事業に携わる専門職員に対する研さんを実施し、地域福祉サービスの推進と発展を図るとともに、新型コロナウイルスにより顕在化・先鋭化した地域の課題解決に取り組み、地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域共生社会の実現を目指す。

そのために本会の活動基盤である委員会を総務系・活動系・事業系と分類し、業務執行理事の所管と事業展開の連動に取り組み、同時に事業規模に応じた業務の効率化、組織力の強化を引き続き進め、県民のニーズに応えるため公益活動の展開と会員の参加機会の拡充に努める。

1. 基本方針

(1) 「人材育成」

様々な分野の社会福祉課題へ対応するため、社会福祉士の専門性を高める。

(2) 「組織運営」

会員の活動を支えるため、公益法人としての運営体制を確立する。

(3) 「公益活動」

県民の生活課題に対応するため、多職種連携を図りながら実践展開を行う。

2. 運営方針

(1) 人材育成としては生涯研修制度に則した自己研鑽とともに、各分野で活動する会員の専門性向上に資する研修テーマを担当する委員会が企画実施する。特に当会会員が認定社会福祉士の取得を推進し、基礎研修だけでなく、スーパービジョンの実施、認定社会福祉士認証・認定機構から認証を受けた研修本数の増加を調査研究委員会と担当する委員会が連携し、研修体制の整備を積極的に推進する。あわせて、新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンラインによる研修開催をすすめる。

(2) 組織運営としては厳しい予算状況も踏まえ、事業規模に応じた業務効率化を引き続き進めていく。また、財政的には独自財源となる会費収入や独自事業による収入増も視野に事業と連動して安定運営を促進する。

(3) 公益活動の推進では、本会の活動を通じて培った多職種連携を発展させつつ、地域生活定着支援、成年後見、虐待対応、生活困窮者支援、子ども家庭支援、司法福祉など県民の誰もが安心して生活できることを目指した具体的な生活課題への支援を行う。また、広島県から委託地域生活定着支援事業や若年性認知症施策推進事業などの委託を受け、社会や県民の要請に応じている。これからも県民にとって身近な資格として「社会福祉士」の啓発に努める。

2021年度 委員会等事業計画

(総務委員会)

中長期ビジョン

- 県民の福祉向上のための継続的な運営体制の構築

2021年度目標

- 1 総合企画会議の会議運営、予算執行管理（事務局と協同）
- 2 組織運営に関する案件などの協議を行う。

(広報委員会)

中長期ビジョン

- 会員のみなさまに必要な情報を提供してゆくとともに、非会員及び一般市民の方々にも社会福祉士の存在意義について、伝え広めてゆく。

2021年度目標

- 1 会の活動・運営について効果的に情報発信する。
- 2 会員の会活動への参加意欲向上を目指す。
- 3 新規会員の登録促進を目指す。
- 4 社会福祉関係団体への情報を発信するとともにネットワーク構築を行う。
- 5 非会員、一般の方々にも社会福祉士について周知啓発を行う。

(調査研究委員会)

中長期ビジョン

- 複雑化する社会状況の中で求められている社会福祉援助活動（ソーシャルワーク）等社会福祉の改善を追求し、県民の福祉向上並びに社会福祉士の資質・地位向上を目的として、研究テーマを定め、研究助成金などを確保しながら複数年または単年度の研究を行う。
- 社会福祉実践者と研究者との連携・共同による社会福祉実践研究の展開を図る。
- 会員による社会福祉実践研究の研究支援及び学会発表支援を行う。
- 社会福祉実践研究所の研究成果を公刊することを目指す研究を行う。
- 認定社会福祉士養成カリキュラム作成を各委員会と協働し、認定社会福祉士認証・認定機構への申請及び認証を得て、基礎研修に連続した体系的な研修を実施のサポートをする。これにより、社会福祉士が複雑化する個人・社会の生活課題に答えられるように、専門的実践力を担保し、地域住民の福祉増進に貢献する。また、認定社会福祉士の養成・確保に寄与する。
- 県民の生活・支援課題を明らかにし、自治体議員・一般等に政策提言を行うことで、地域住民の生活課題の軽減・生活支援に寄与する。

2021年度目標

- 1 広島県社会福祉士会会員の日本社会福祉士会学会など社会福祉に関係する研究活動・学会発表・学会誌への投稿の支援を行う。
- 2 研究テーマを設定し、適宜に研究会を行い、成果として発表できるものを目指す。
昨年度実施した「新型コロナウイルス感染症が福祉施設・機関に与えた影響」に

関するアンケート調査結果より、さらに調査をすすめる。

3. 関係委員会と連携して認定社会福祉士養成カリキュラムを作成し、認定社会福祉士認証・認定機構への申請を行う。
4. 調査結果より明らかとなった課題について、自治体議員・一般等に政策提言を行う。(調査結果をまとめたものを郵送、または勉強会を開催する等)

(生涯研修委員会)

中長期ビジョン

- 福祉現場及び研究機関、他団体との連携を通して、次世代育成に関わる研修等を実施し、社会福祉士の質的向上に寄与する
- 会員が社会福祉士として価値・知識・技術を学び、社会福祉士の専門性の基礎を身につける。
- 認定機構より認証された研修実施に向けた準備を実施する。

2021年度目標

- 1 基礎研修Ⅰ、基礎研修Ⅱ、基礎研修Ⅲ、スーパービジョンの実施(オンライン開催)
- 2 認定社会福祉士の資格取得の支援

(次世代育成委員会)

中長期ビジョン

- 実習指導者講習会の開催および実習指導者のフォローアップ研修を通して、相談援助指導の実践力を高め、次世代を担う社会福祉士養成に寄与する。
- 広島県医療ソーシャルワーカー協会、広島県精神保健福祉士協会との共同でソーシャルワーカーの社会的認知を高める啓発活動を行う。
- 生涯研修委員会との連携・協働の下で、次世代を担う社会福祉人材の発掘から、社会福祉士の質の向上までを一連の流れを創っていく。

2021年度目標

- コロナ禍で取り組み続けるための事業実施形体の構築に取り組む。
- 他委員会をはじめ、他都道府県とも情報交換・共有を行う。

(障害児者支援委員会)

中長期ビジョン

- 障害児者福祉に関する情勢、ニーズを把握することに努め、会員をはじめ関係職員へ発信する方法を検討する。
- 全ての障害児者と市民を結ぶひろしま県民会議の活動に対し、協力を行う。

2021年度目標

- 1 広島県障害者虐待防止・権利擁護研修(受託研修)の運営支援
- 2 ハンセン病回復者支援に係る担当者会議・相談会の参加
- 3 リカバリー・パレード「回復の祭典」inヒロシマ実行委員会への参画
- 4 委員会活動の再構築
- 5 県民会議活動の協力

(独立型社会福祉士委員会)

中長期ビジョン

- 地域で必要とされる独立型社会福祉士の誕生・発展を支えることで、県民の福祉の向上を目指す。

2021年度目標

広島県での地盤を固める

- 1 独立型社会福祉士に関心のある人たちを発掘する。
- 2 権利擁護の視点を浸透し権利擁護の実践者を増やす。
- 3 各委員が力量の向上を目指す。
- 4 広島県内のネットワークを拡げる。

(地域包括ケア推進委員会)

中長期ビジョン

- 虐待対応に携わる会員・行政機関等関係者への研修を実施し、スキルアップ・フォローアップの機会を設け、質的向上に寄与する。
- 地域共生社会の実現に寄与できる人材育成に寄与す。

2021年度目標

- 1 高齢者虐待対応研修（広島版）（福山版）の実施。（マニュアル変更にもなう個所に合わせて研修を組み立て。また、状況に合わせてリモート環境でのグループワーク研修の実施）
- 2 コミュニティーソーシャルワーク研修の組み立て

(子ども家庭支援委員会)

中長期ビジョン

- 子どもの権利擁護を軸に、地域社会、学校との連携を図り、子どもと子ども家庭の福祉の推進に向けた活動を行う。
- 学校教育領域における福祉の実践者であるスクールソーシャルワーカーの資質向上を目指す。
- 子ども家庭支援関係者のネットワーク構築を図る。

2021年度目標

- 1 子ども家庭支援活動団体とのネットワークや各種会議に参加。
- 2 認定社会福祉士スクールソーシャルワーク研修修了者、スクールソーシャルワーカー現任者を対象に、子ども家庭支援関係者を対象に、研修の企画や情報交換会を実施する。

(司法福祉委員会)

中長期ビジョン

- 司法領域において社会福祉士が支援の要となるよう、基礎的な知識を身につける
- 各種機関・団体等との連携と情報交換を通じ、福祉と司法のネットワークを強化し、質的向上を図る
- 認証・認定機構により認証された司法ソーシャルワーク研修の開催（最終年度）する。

2021年度目標

- 1 司法ソーシャルワーク研修の運営及び実施
- 2 2018～2020 年度 認定社会福祉士対応司法ソーシャルワーク研修参加者等を対象にした、司法福祉現場における更生支援計画作成の試行的取組みの実施。そのためには、本委員会において更正支援計画を作成、当事者支援により委員会活動の充実を図る。
- 3 弁護士会との協議会の開催及び他県の司法福祉に関する取組みの情報共有。
- 4 県及び市町の再犯防止推進計画策定に関する本会会員の委員の推薦依頼に協力と派遣を行う。
- 5 司法福祉委員会(入口支援)と地域生活定着支援センター(出口支援)の情報交換と連携。

(災害被災者支援委員会)

中長期ビジョン

- 発災時に迅速な対応(被災者支援のための会員派遣や他都道府県士会からの受入れ)ができるように、平常時から会の派遣体制を整備する。
- 災害支援活動者養成研修を開催し、災害対応の啓発を行う。

2021 年度目標

- 広島県災害復興支援士業連絡会、広島県、広島市、県社協と協働し支援活動を行う。
- 他の都道府県社会福祉士会などから情報を収集し、協力体制を構築する。

(第三者評価委員会)

中長期ビジョン

- 第三者評価の質の向上を目指し、体制の整備を図る。
- 社会福祉士会の第三者評価の特性を活かし、評価調査事業所の増加をめざす。

2021 年度目標

- 1 評価者の育成・増員をめざす。
- 2 現在活動している評価者に向けてのフォローアップ研修の実施
- 3 第三者評価の質の向上

(ばあとなあひろしま運営委員会)

中長期ビジョン

- 委員会・事務局の機能強化を図るとともに、受任者支援を拡充し、名簿登録者の主体的な参画を促すことにより、専門職団体として質の高い後見事業を担保していく。
- 法人後見体制を整備する。
- 関係機関や市民等に向けて成年後見制度等の啓発を行い、権利擁護の意識の向上を図る。
- 成年後見制度利用促進法に基づいた体制整備を促進し、運用に参画する。
- 名簿登録者に関する受任状況を一元的に管理できる情報システムの構築を図る。
- 未成年後見人の養成を継続し、研修修了者や名簿追記登録者、受任者の支援体制を整備する。
- 虐待対応専門職チームへの要請が現状より拡充するための体制づくりを広島弁護士会と協同で進める。

2021 年度目標

1. 名簿登録者への支援

- (1) 意識調査を分析し、名簿登録者のニーズを把握する。
 - (2) 名簿登録者会議や研修・勉強会等で名簿登録者の意見を聞き取り、運営に役立てる。
 - (3) 名簿登録者会議や研修・勉強会等で、成年後見制度の動向や最新情報を提供し、より質の高い活動や業務の改善につなげる。
 - (4) 受任者面接の実施や苦情対応の体制整備により、リスクを回避した後見活動につなげる。
 - (5) 新規受任者等が安定した後見活動ができるようにフォローアップ担当を設け続ける。
 - (6) 自主性や透明性が確保できる受任者調整(コーディネート)体制を整備する。
 - (7) ホームページやメーリングリスト、会員だより等で情報発信や広報活動を行う。
 - (8) 補助委員の導入により、名簿登録者の主体的な参画を促進する。
2. 名簿登録者の確保
- (1) 人材育成研修・名簿登録研修を県内で開催する。
3. 運営委員の補充、体制整備
4. 法人後見体制を安定させ、法人後見の特性を活かした後見活動を行う。
5. 関係機関や市民等に向けた成年後見制度等の啓発
- (1) 成年後見制度活用講座を開催する（独立型社会福祉士委員会と共催）。
 - (2) 相談事業を実施する（専用電話・無料相談会・出張相談会等）。
6. 利用促進計画に基づいた権利擁護システム構築のための体制整備の促進
- (1) 広島県成年後見制度利用促進協議会へ参加する。
 - (2) 中核機関の立ち上げや運用への協力、協議会等への名簿登録者の派遣を行う。
 - (3) 市民後見人の養成に協力する。
 - (4) 成年後見制度利用支援事業が適切に運用されるよう関係機関に働きかける。
7. 未成年後見人の受任体制の整備
- (1) 未成年後見人の名簿追記登録者や受任者を中心とした勉強会を開催する。
 - (2) 児童相談所、家庭裁判所、その他関係機関と連絡会を開催し、現状や今後の方向性等を把握する。

広島弁護士会と協同して虐待対応専門職チームを拡充し、県内市町における虐待対応を促進させる。

(ホームレス支援委員会)

中長期ビジョン

- 社会福祉士による県民への社会貢献活動としてのホームレス・生活困窮者支援の推進
- 脱路上・居住後の日常生活自立・社会生活自立・就労自立のための支援の推進

2021 年度目標

- 1 各種活動を通じての個別支援（衣・食・清潔の提供、生活保護申請同行、居住確保支援、見守り訪問活動、シェルター利用者の面接・ニーズ把握等）
- 2 生活困窮者による社会貢献活動、就労支援の推進（県内市町の福祉職場との協議・見学）
- 3 生活困窮者支援団体、行政、関係団体とのネットワークづくり
- 4 広報啓発活動による、県民、会員の活動参加促進、潜在的困窮者への情報提供
認定社会福祉士対応生活困窮者ソーシャルワーク研修（3年目）の実施

(広島県地域生活定着支援センター) 2021年度事業計画

- 1 特別調整の推進
- 2 特別調整を終了し、広島での生活を継続している人の安定のための支援
- 3 入口支援及び出口支援拡充(住まいがある対象者の支援)の試行
- 4 講演会の開催
- 5 市町等関係機関会議、地域連携ネットワーク化に向けた検討会の開催
- 6 全国地域生活定着支援センター協議会等関係団体の研修会に参加し、連携、支援力のアップにつなげる。

(若年性認知症サポートルーム) 2021年度事業計画

- 1 相談支援体制の充実、推進
- 2 支援ネットワークの拡大
 - ・広島県若年性認知症支援ネットワーク会議の開催(年2回)
 - ・市町の認知症関連会議や情報交換会において活動報告
 - ・認知症家族の会や各市町で実施している認知症カフェや若年性認知症家族会の研修や勉強会への参加
- 3 普及・啓発
 - ・若年性認知症の支援者や関係者向けの研修会を開催
 - ・全国若年性認知症フォーラムへの参画

(東支部)

中長期ビジョン

社会福祉士のネットワーク構築

2021年度目標

会員同士の顔の見える関係づくり

(西支部)

中長期ビジョン

- 多くの会員が参加したくなる、魅力のある支部活動を行う

2021年度目標

- 1 多くの会員が参画できる仕組みづくり
- 2 会員間の交流や研鑽が図れる環境づくり
- 3 支部活動を知ってもらうための情報発信

(中南支部)

中長期ビジョン

- 中南支部は、支部の中に大きく分けて4つの生活圈域が存在し、それぞれ独自の支援システムができ上がっている。それぞれの情報・人的交流により相談援助の対応力の向上を図る。

2021年度目標

- 1 より多くの会員が活発な委員会活動や研修等への参加機会が得られるよう組織を活性

化させ、会員同士や関係機関とのネットワークの強化を図る。

(北支部)

中長期ビジョン

- 北支部会員の増加の試みとして、法人・事業所への入会案内などを行う。
- 会員相互の交流と研鑽が図れるように、研修内容について会員の意見などが反映できるように意見集約できる環境を整える。

2021 年度目標

- 1 研修会を通じて、会員同士の交流ができるように、メリーリングリストやFAXなどを活用して広く周知する。
- 2 支部圏域における多職種団体と連携を図り、研修・制度に関する情報を共有する。